

定例記者会見[令和6年8月1日]の概要

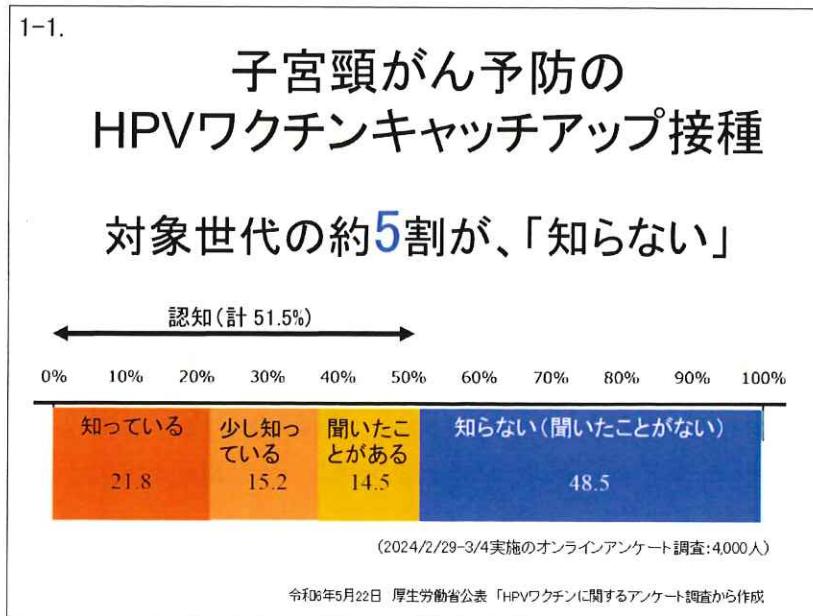
テーマ：HPVワクチンキャッチアップ公費接種について
～無料期間残り実質、あと2か月～

会長挨拶

加藤会長 本年度から定例での記者会見を行っており、今回が2回目となる。2回目のテーマは、ヒトパピローマウイルス（以下、「HPV」）ワクチンのキャッチアップ接種についてである。今回、このテーマにした理由は、キャッチアップ接種をまだ終えられていない方が多くおられ、そのことが県民に十分伝わっていないのではないかと思ったからである。キャッチアップ接種は、9月末までに1回目の接種を終えなければ、公費助成が今年度末までのため、公費で受けることができなくなる。詳細は繩田常任理事が後ほど説明するが、HPVワクチンのキャッチアップ接種は16歳から27歳の女性が対象になる。本人はもちろん、家族の中で対象者がおられれば、この機会をぜひ逃さないようにしていただきたい。子宮頸がんの原因はHPV感染である。ワクチンを接種すれば、この感染を少なくすることができます。子宮頸がんに罹って子宮を摘出しなければならない方や、進行した状態で見つかり、命を落とされる方を少なくすることができます。世界では子宮頸がんは減っているが、残念ながら日本では年間約10,000人が子宮頸がんに罹り、約2,900人の方が命を落とされている。しかも、この子宮頸がんの好発年齢が20歳から40歳の若い女性である。子宮頸がんはワクチンによって防ぐことができる数少ないがんである。HPVワクチンをなるべく多くの方に接種していただき、子宮頸がんの罹患者や、がんで亡くなる方が少なくなることを願って最初の挨拶とする。

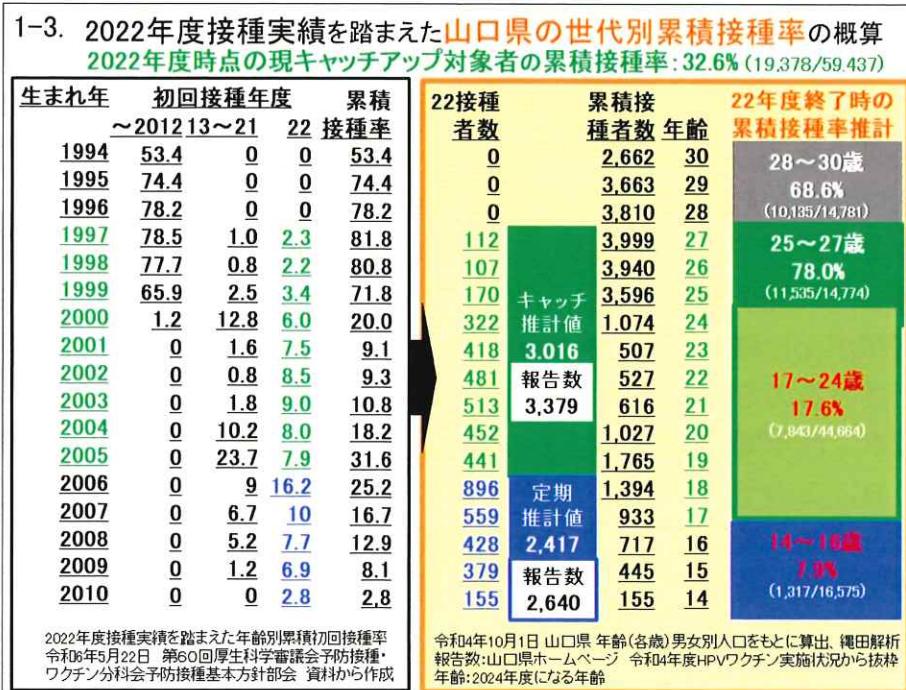
概要説明

繩田常任理事 今回のテーマは、「HPVワクチンキャッチアップ公費接種について」である。サブタイトルとして「無料期間残り実質、あと2か月」としているが、令和6年度がキャッチアップ接種の公費助成期間3年間の最終年度となるが、このキャッチアップ接種の山口県の現状、HPVワクチンに関する効果や安全性に関する情報、接種の意義等について、説明する。



5月末の報道にあったが、令和6年2月末に行われた厚生労働省のアンケート調査結果で「子宮頸がん予防のHPVワクチンキャッチアップ接種という公費助成制度を接種対象世代の約5割が知らない」という状況について、大変な驚きをもって受け止めたところである。

実際の山口県の現状だが、キャッチアップ接種が開始された令和4年度の山口県の初回接種率は7.2%で全国18位と、全国平均(6.1%)をやや上回っている状況であった。しかしこれは、累積の接種率ではないため、これまでの接種の状況が順調かどうか、このままのペースでよいのかまったく評価できない。



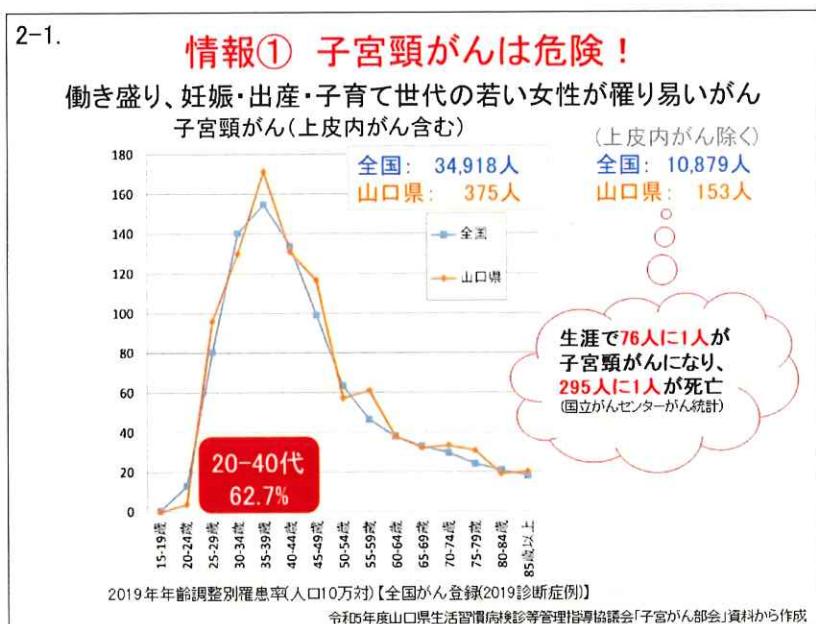
そこで、令和4年度終了時点での山口県のHPVワクチン接種状況を概算した。上図の左側、厚生労働省の「全国の令和4年度接種実績を踏まえた年齢別累積初回接種率」に関する資料をもとに、右側に山口県の状況を示している。2022年度接種者数の推定では、キャッチアップ接種者数は3,016人、定期接種者数は2,417人で、山口県の接種率が全国平均より1%程度高いことを踏まえると、県の報告者数の3,379人、2,640人とほぼ一致しており、生まれ年による接種率も同様と推察される。さらに、累積接種者数を山口県の年齢別人口をもとに試算した場合、右端のようにキャッチアップ世代全体では、2022年度の時点で32.6%と、約3割が接種されている。また、キャッチアップ世代の中でも25~27歳は約8割、17~24歳は2割に届かない状況で、世代間に接種率の大きなギャップがあることがわかる。

つまり、キャッチアップ世代の接種率はまだまだ低調である。キャッチアップ接種の公費接種期間の終了期限は令和7年3月末に迫り、現在、国や県、市町等で啓発活動が強化中である。県医師会からも、チラシをもとに会員が一丸となって情報提供に取り組んでいるところである。標準的なワクチン接種には半年の間に3回の接種が必要なので、9月末までに初回接種を行わないと間に合わないため、無料期間残り実質2か月という状況である。もちろん、期間を過ぎても接種は可能であるが、その場合は最大10万円の自己負担が必要となる。

HPV ワクチンを終えていない対象者へのアンケート結果では、「接種したい」が 3 割弱、「わからない」が 5 割弱、「接種したくない」が 3 割弱である。接種したい理由は、「子宮頸がんは危険」が最も多く、「ワクチンは有効だ」「安全だ」「無料だから」の順である。一方、接種したくない理由は、「ワクチンは安全ではない」「情報がない」「友人たちが未接種」「料金がかかるから」の順である。つまり、子宮頸がんが危険、ワクチンの有効性、安全性、接種状況、費用負担の有無などについて、正しい情報を対象者にしっかりと提供することが極めて重要と考えている。

では、対象者はどこから HPV ワクチンにかかわる情報を得ているかというと、2 年前に行なった HPV ワクチンの積極的勧奨再開を踏まえての記者会見でも、出席いただいた多くの記者の皆様に取り上げていただいたが、マスコミからの情報が多い。「医師からの情報」や「厚生労働省のリーフレット」だけでは、多くの方には届いていない。情報を得ていない方も 3 割おられるので、本日多くの報道関係の皆様にお集まりいただけたことは、大変心強く、ありがたく思っている。

ここから、県民の皆様にぜひとも知りたい正しい情報を 5 つ、コンパクトにお伝えしたい。



情報①子宮頸がんは危険！

20~40 代の働き盛り、妊娠・出産・子育て世代の若い女性に増えており、命にかかわったり、妊娠できなくなるなど、家族にとってもとても怖い病気である。全国がん登録データによると、山口県では 2019 年には上皮内がんを含めると 375 人が子宮頸がんにかかり、そのうち、浸潤がん患者は 153 人である。国立がんセンターがん統計データによると、生涯で 76 人に 1 人が子宮頸がんにかかり、295 人に 1 人が死亡するとされている。

2-2.

情報② HPVワクチンは有効！

さらに効果が高い

令和5年4月より

9価のHPVワクチンを公費で接種できるようになりました

- ・2価ワクチン(HPV 16/18型の感染を予防)
- ・4価ワクチン(HPV 6/11/16/18型の感染を予防)

→子宮頸がんの原因の50~70%を防ぐ

- ・9価ワクチン(HPV 6/11/16/18/31/33/45/52/58型の感染を予防)

→子宮頸がんの原因の80~90%を防ぐ

※ 接種回数: 6か月間で合計3回の筋肉注射が必要

厚生労働省公表「HPVワクチンに関するリーフレット」から抜粋

情報②HPVワクチンは有効！

従来の2価、4価ワクチンに加えて、9価のHPVワクチンが、令和5年4月より公費で接種ができるようになった。この9価ワクチンは、子宮頸がんの原因の約9割を防ぐもので、極めて効果的なワクチンである。

2-3.

情報③ ワクチンの安全性に特段の懸念はない！

現在のエビデンスによれば

HPVワクチン接種後に生じた“多様な症状”に関する全国疫学調査
(祖父江班調査)

ワクチンを接種していない人にも“多様な症状”を訴える人が、一定数存在した

大規模アンケート調査による名古屋スタディ

HPVワクチン接種後に報告された24の症状のいずれの発症率も、非接種群と比較して、接種群で、有意な上昇は認められなかった

HPVワクチン接種と“多様な症状”との因果関係は否定的と考えられている

(令和4年1月27日 第60回厚生科学審議会予防接種・ワクチン分科会予防接種基本方針部会)

情報③ワクチンの安全性については特段の懸念はない！

全国疫学調査や大規模アンケート調査など、最新の科学的なエビデンスに基づいて、国が判断している。2013年に積極的勧奨の差し控えの契機となった、疼痛又は運動障害を中心としたいわゆる“多様な症状”については、こうしたエビデンス結果をシンプルに説明すると、「多様な症状は、HPVワクチンに特異的な症状ではないので、HPVワクチンを接種しなくても起こりますよ！」ということである。現在、HPVワクチン接種と多様な症状との因果関係は否定的と考えられているので、「ワクチンは安全ではない」と感じておられる方には、この点を正しくお伝えすることが、不安を払拭するうえでは、重要な思われる。

2-4.

情報④ 安心して接種できる診療・相談体制が整っています！



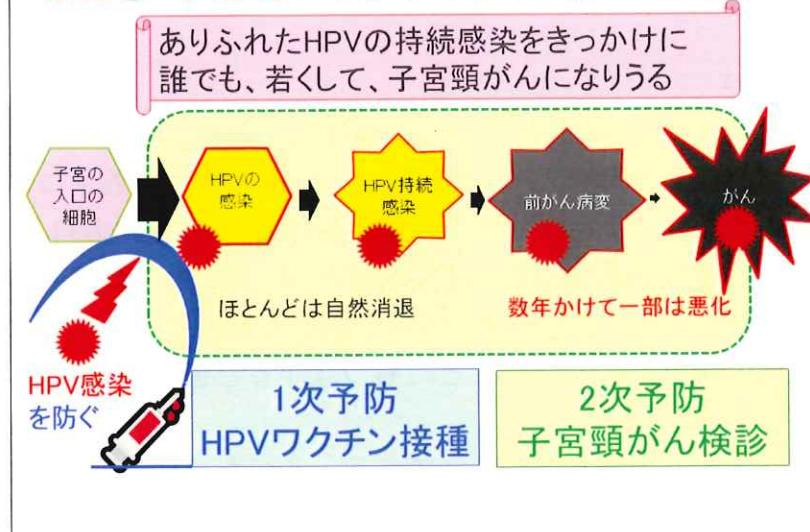
情報④ 安心して接種できる診療・相談体制が整っています！

令和4年4月のHPVワクチンの積極的勧奨の再開にあたっては、山口県内でも安心・安全なワクチン接種体制をしっかりと確保できるよう、副反応とその対応を含めて、関係機関が連携を強化している。ワクチン接種について、もし接種前に不安があったり、万一、接種後に体調変化や心配なことがあれば、かかりつけ医に相談していただきたい。

万一、接種後に体調の変化などを訴える方が医療機関を受診した場合は、まずはかかりつけの接種医がしっかりと対応し、必要に応じて協力医療機関である山口大学病院と診療連携をとる。積極的勧奨再開以降2年間で、山口県内で32,000回を超えるHPVワクチンの接種が行われているが、現時点では“多様な症状”を生じた方の報告はない。もちろん、どんなワクチンも重大な副反応は0ではないが、現状を踏まえても接種については安心して受けさせていただけると思われる。

2-5.

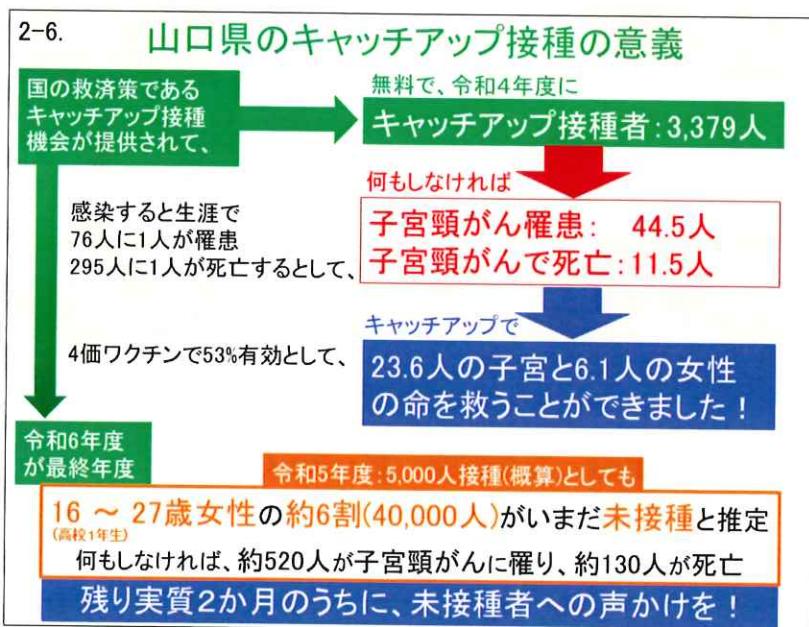
情報⑤ 子宮頸がんはみんなで予防すべき病気！



情報⑤ 子宮頸がんはみんなで予防すべき病気！

「ありふれたウイルスであるHPVの持続感染をきっかけに、誰でも、若くして、子宮頸

がんになる」というリスク認識を共有できれば、それを防ぐために、若い人々はワクチン接種や子宮頸がん検診の行動を自ずととつていただけると思われる。そのためには、こうしたメッセージを県民の一人一人に伝えていく取組みが大切ではないか。



キャッチアップ公費接種は、HPVワクチンの約9年間に及ぶ積極的勧奨の差し控えの期間に接種機会を逃した方に対して、公平な接種機会を確保するために、国が設けた素晴らしい救済事業である。これによって、令和4年度に山口県では3,379人が無料でワクチンを接種することができ、何もしなければ子宮頸がん罹患44.5人、子宮頸がんで死亡11.5人が、キャッチアップ制度により23人の子宮と6人の女性の命を救うことができたことになる。令和6年度が公費接種の最終年度となる。定期接種対象者である高校1年生の16歳と、17歳から27歳までのキャッチアップ対象者の女性で、昨年度、およそ5,000人が初回接種を受けられていたとしても、約6割にあたる4万人が未接種と推定される。少しでも子宮頸がんを減らすためには、残り実質2か月のうちに、1人でも多くの未接種者に対して、HPVワクチンについての声掛けがとても大切である。

県民の皆様へのお願い

HPVワクチンキャッチアップ接種について、最後に、県民の皆様へのお願いである。

1. 国の素晴らしい救済制度であるキャッチアップ接種の機会を逃さないでいただきたい。
子宮と命を守る大切なワクチンが、9月を過ぎると最大10万円の自己負担である。
2. 対象者にワクチンの正しい情報を知ってもらえば、自ずと行動はとられると思われる。
県民の皆様一人一人に、キャッチアップ接種の趣旨と意義を正しく理解いただくことが、周りの方への接種の輪を広げていくことにもつながると思われる。ぜひとも積極的な声掛けをお願いしたい。
3. 子宮頸がんは社会全体で予防すべき病気である。そのために、がん対策にかかる行政など多くの関係者が熱心に取り組まれているので、ワクチンや検診の重要性を共有して、皆様の行動で子宮頸がんに罹らない山口県を目指していきましょう。

質疑応答

質問 キャッチアップ接種は、接種の積極的な呼びかけが中断された期間に接種できなかつた方が対象か。

繩田常任理事 積極的勧奨が差し控えられた期間に対象年齢になった方が対象者である。令和6年度に17歳から27歳になられる方が対象になるので、その方を中心に啓発をお願いできればと思っている。

質問 接種が行き届かない要因、背景は何があるのか。

河村常任理事 私の診療所に来られる保護者の方へ話を聞くと、過去にHPVワクチンを接種してけいけんを起こしたり、麻痺になったりといった映像がたびたび報道され、それが頭に残っており、それが怖いので接種をされないという方が圧倒的に多い。ただ、先ほど繩田常任理事から説明があったが、接種を受けた方と受けられてない方を比較したが、ワクチンとの因果関係は認められなかったというデータが出ており、ワクチンの安全性が証明されている。

質問 不安を持たれている保護者に、実際どのような説明をされるのか。

河村常任理事 受けられる方の保護者には、副反応は心配ないという話をして、もし万が一、何か症状が起ったとしても、応じる体制ができていることを説明し、接種している。

質問 実質、あと2か月というところを説明していただきたい。

繩田常任理事 初回を接種した後、標準的な接種の仕方として、2か月後、6か月後に接種をするので、全部で3回であり、全体の期間が6か月必要である。もちろん、9月を過ぎて初回を接種し、標準的な間隔で4月や5月にワクチンを接種することはできるが、その場合は自己負担が発生する。

質問 加藤会長にお伺いしたいが、冒頭の挨拶でもあったが、ワクチン接種の大切さ、接種の呼びかけを改めてお願いしたい。

加藤会長 子宮頸がんはHPVの感染によっておこる。感染はワクチンによって防ぐことができる。ワクチンによって感染を防げば、子宮頸がん罹るリスクは大幅に減る。ワクチン接種は公費助成があるので、県民の皆様にワクチンを接種していただきたい。オーストラリア、ニュージーランド、イギリス、アメリカなどではHPVワクチンは男性も接種しているので、日本は世界に比べて遅れている。HPVは咽頭がんや肛門がんなどの原因にもなるので、より多くの方にワクチンを接種していただきたい。できれば、男性の公費助成が得られるとさらに感染者が減るので、効果が上がると思っている。

質問 この接種の呼びかけは行政の仕事なのか、医師会がやるべきことなのか。また、先ほど、男性の話もあったが、補助を出している自治体もあると聞いているが、県内の自治体へ助成を呼びかけるというメッセージと捉えてよいのか。

加藤会長 ワクチン接種は行政も働きかけをする必要があると思う。医療に関しては、県医師会は山口県の医療全体の責任があると思っているので、協同していくことは当然だと

思っている。それから、財政的に余裕があれば、男性にもワクチン接種を呼びかけるのが当然だと思っている。

質問 HPV 感染を予防するワクチンが、2 倍、4 倍、それから 9 倍と 3 種類あり、この 9 倍のワクチンが子宮頸がんを予防する効果が高いという認識でよいか。

繩田常任理事 そのとおりである。2 倍と 4 倍が子宮頸がんの約 5~7 割程度、9 倍ワクチンが 9 割を防ぐといわれている。昨年の 4 月から、9 倍ワクチンが国内でも使えるようになっており、海外では 9 倍ワクチンが主流になっている。

質問 3 回接種しないと本来の効果が期待できないのか。

繩田常任理事 9 倍ワクチンに関しては 15 歳になるまでに 1 回目を接種すると、6か月後の 2 回目の接種で完了となることはあるが、それ以外では基本的に 3 回接種が必要になる。ただ、限られたデータではあるが、1 回や 2 回の接種者もある程度の子宮頸がんを防げる効果はあると言われている。

山口県医師会 定例記者会見

テーマ

HPVワクチンキャッチアップ公費接種について
～無料期間残り実質、あと2か月～



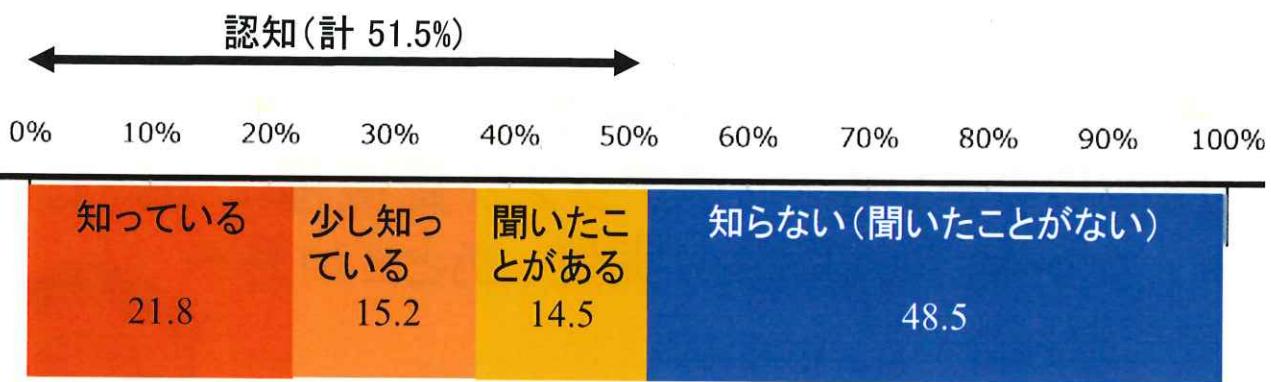
本日の記者会見の内容

- HPVワクチンキャッチアップ接種**
 - ・山口県の現状
- HPVワクチンに関する情報提供**
 - ・山口県の子宮頸がんの状況
 - ・ワクチンの効果と安全性
 - ・接種の意義
- 県民の皆様へのお願い**
 - ・キャッチアップ接種の機会を大切に

1-1.

子宮頸がん予防の HPVワクチンキャッチアップ接種

対象世代の約5割が、「知らない」



(2024/2/29-3/4実施のオンラインアンケート調査:4,000人)

令和6年5月22日 厚生労働省公表 「HPVワクチンに関するアンケート調査から作成

1-2.

HPVワクチンキャッチアップ接種 令和4年度の初回接種率

山口県: 7.2% (18位)

全国: 6.1%

(島根県: 10.8% ~ 沖縄県: 2.1%)

初回接種率: 令和4年度に実施された初回接種の実施回数を当該年度(17~25歳になる年度)の女子の人口で除して求めたもの

令和6年5月22日 第60回厚生科学審議会予防接種・ワクチン分科会予防接種基本方針部会 資料から作成

1-3. 2022年度接種実績を踏まえた山口県の世代別累積接種率の概算
2022年度時点の現キャッチアップ対象者の累積接種率:32.6% (19,378/59,437)

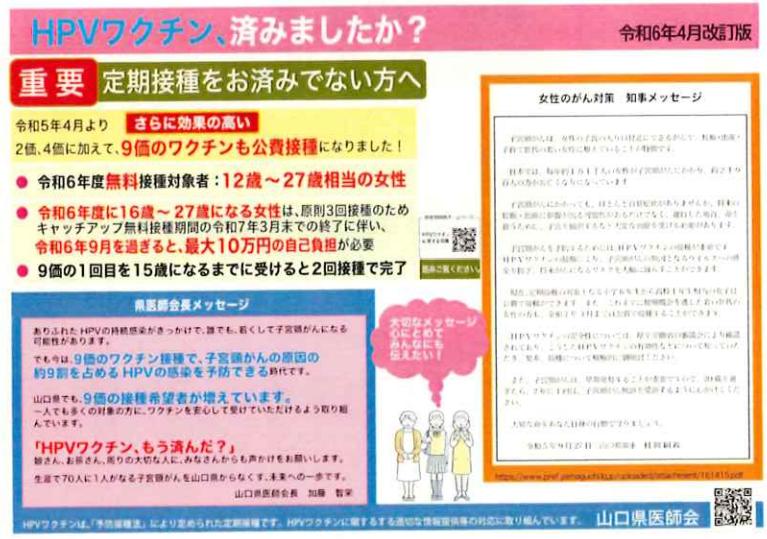
生まれ年	初回接種年度			累積接種率
	~2012	13~21	22	
1994	53.4	0	0	53.4
1995	74.4	0	0	74.4
1996	78.2	0	0	78.2
1997	78.5	1.0	2.3	81.8
1998	77.7	0.8	2.2	80.8
1999	65.9	2.5	3.4	71.8
2000	1.2	12.8	6.0	20.0
2001	0	1.6	7.5	9.1
2002	0	0.8	8.5	9.3
2003	0	1.8	9.0	10.8
2004	0	10.2	8.0	18.2
2005	0	23.7	7.9	31.6
2006	0	9	16.2	25.2
2007	0	6.7	10	16.7
2008	0	5.2	7.7	12.9
2009	0	1.2	6.9	8.1
2010	0	0	2.8	2.8



2022年度接種実績を踏まえた年齢別累積初回接種率
令和6年5月22日 第60回厚生科学審議会予防接種・
ワクチン分科会予防接種基本方針部会 資料から作成

1-4. キャッチャップ世代の接種率は、まだまだ低調！

キャッチアップ公費接種期間の終了期限:令和7年3月末
現在、国・山口県・市町・医師会などで啓発活動強化中
無料期間残り実質、あと2か月
9月を過ぎると、最大10万円の自己負担



1-5.

あなたは、HPVワクチンを接種しますか？

小学6年～1997年度生まれ：HPVワクチン3回接種を終えてない女子

(令和5年1～2月アンケート調査)

接種したい
28%

わからない
45%

接種したくない
28%

- ・子宮頸がんは危険だと思ったから 65%
- ・HPVワクチンは有効だと思ったから 53%
- ・HPVワクチンは安全だと思っているから 21%
- ・現在HPVワクチンを無料で接種できるから 17%

- ・HPVワクチンは安全ではないと思うから 28%
- ・接種の決断に十分な情報を得てないから 24%
- ・友人たちもHPVワクチンを接種していないから 16%
- ・HPVワクチン接種にはお金がかかると思うから 14%

令和5年7月28 厚生労働省公表 「HPVワクチンに関する調査(理解度に関する調査、情報周知に関する調査)」から作成

1-6.

HPVワクチンに関する情報を得る場合、情報源は？

(小学校6年～1997年度生まれ：1,504名)

国内のテレビ・健康関連番組	34%
どこからも情報を得ていない	30%
家族からの情報	17%
ニュース系ウェブサイト	12%
友人・知人からの情報	9%
学校での授業	9%
医師からの情報	6%
Google、Yahooなどの検索エンジン	5%
新聞	4%
厚生労働省作成のリーフレット	3%

(令和5年1～2月アンケート調査)

マスコミからの情報が多い！

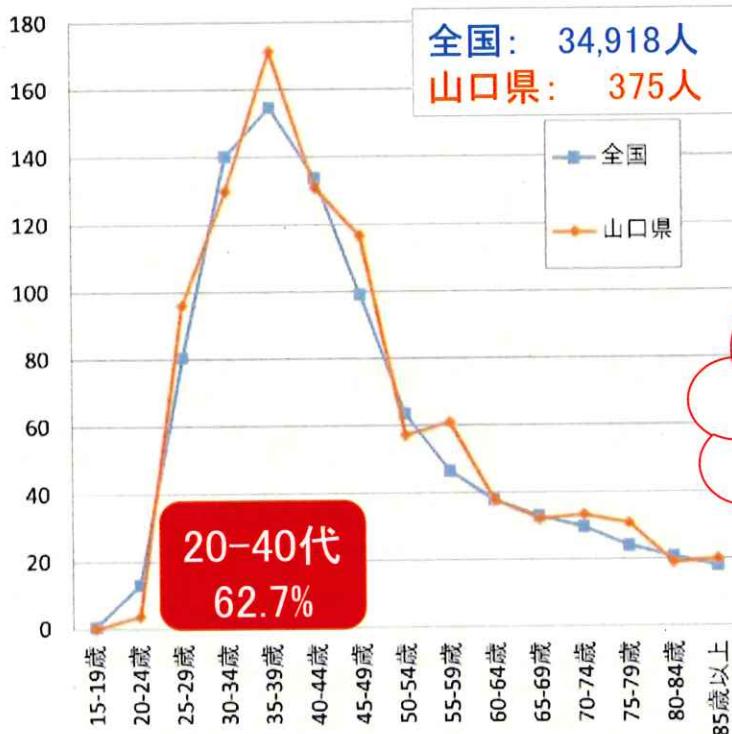
令和5年7月28 厚生労働省公表 「HPVワクチンに関する調査(理解度に関する調査、情報周知に関する調査)」から作成

2-1.

情報① 子宮頸がんは危険！

働き盛り、妊娠・出産・子育て世代の若い女性が罹り易いがん

子宮頸がん(上皮内がん含む)



全国: 34,918人
山口県: 375人

(上皮内がん除く)
全国: 10,879人
山口県: 153人

生涯で76人に1人が
子宮頸がんになり、
295人に1人が死亡
(国立がんセンターがん統計)

2019年年齢調整別罹患率(人口10万対)【全国がん登録(2019診断症例)】

令和5年度山口県生活習慣病検診等管理指導協議会「子宮がん部会」資料から作成

2-2.

情報② HPVワクチンは有効！

さらに効果が高い

令和5年4月より

9価のHPVワクチンを公費で接種できるようになりました

- ・2価ワクチン(HPV 16/18型の感染を予防)
- ・4価ワクチン(HPV 6/11/16/18型の感染を予防)

→子宮頸がんの原因の50～70%を防ぐ

- ・9価ワクチン(HPV 6/11/16/18/31/33/45/52/58型の感染を予防)

→子宮頸がんの原因の80～90%を防ぐ

※ 接種回数: 6か月間で合計3回の筋肉注射が必要

2-3.

情報③ ワクチンの安全性に特段の懸念はない！

現在のエビデンスによれば

HPVワクチン接種後に
生じた“多様な症状”に
関する全国疫学調査
(祖父江班調査)

ワクチンを接種していない人にも”多様な症状”
を訴える人が、一定数
存在した

大規模アンケート調査
による名古屋スタディ

HPVワクチン接種後に
報告された24の症状の
いずれの発症率も、非
接種群と比較して、接
種群で、有意な上昇は
認められなかった

HPVワクチン接種と”多様な症状”との
因果関係は否定的と考えられている

(令和4年1月27日 第60回厚生科学審議会予防接種・ワクチン分科会予防接種基本方針部会)

2-4.

情報④ 安心して接種できる診療・相談体制が整っています！

接種後に生じた症状について、
患者に適切な医療を提供

協力医療機関

山口大学医学部
附属病院

相談・紹介

診療支援

地域の
かかりつけ医療機関
(山口県医師会)

HPVワクチン接種の相談・実施
接種後に体調の変化を認めた方の初期診療

接種対象者への個別通知
ワクチンの情報提供・支援

市町村

キャッチ
アップ
相談して
みよう

もし接種前に不安
があったり、接種後
体調変化があれば、
ご相談ください

学校

情報提供リーフレット配布

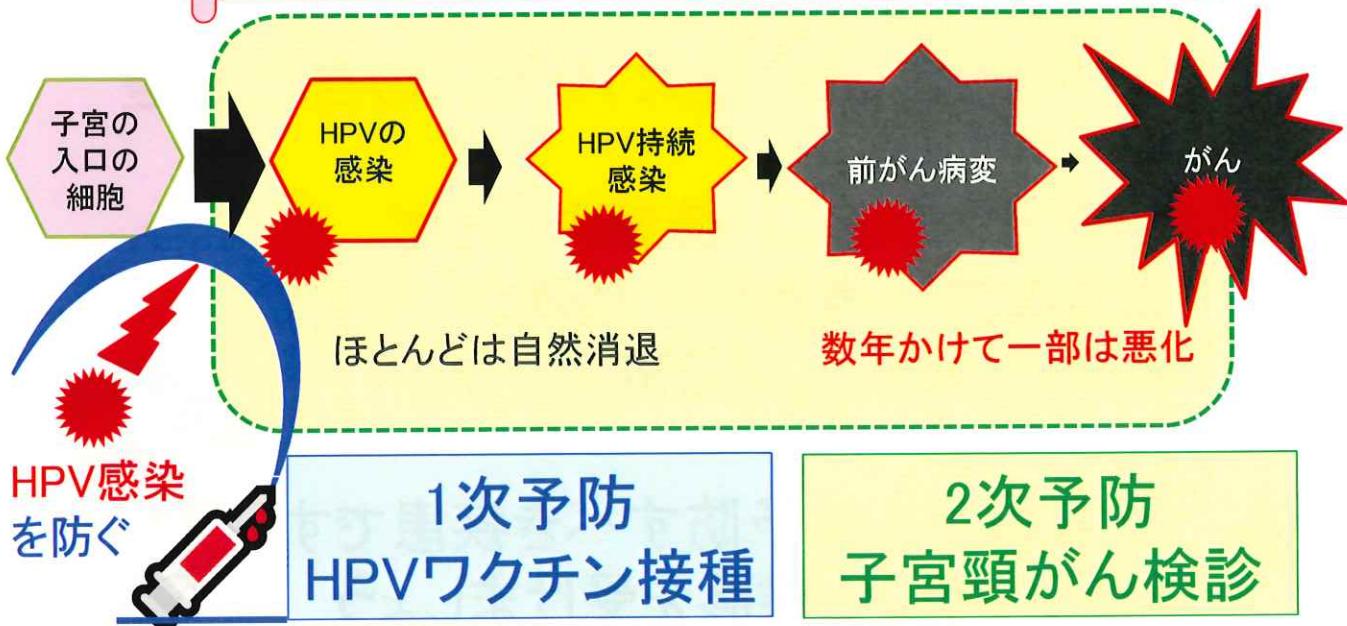
定期接種対象者から
の相談

(令和3年11月12日 第72回厚生科学審議会予防接種・ワクチン分科会副反応検討部会・令和3年度第22回薬事・食品衛生審議会医薬品等安全対策部会安全対策調査会資料をもとに作成)

2-5.

情報⑤ 子宮頸がんはみんなで予防すべき病気！

ありふれたHPVの持続感染をきっかけに
誰でも、若くして、子宮頸がんになりうる



2-6.

山口県のキャッチアップ接種の意義

国の救済策である
キャッチアップ接種
機会が提供されて、

無料で、令和4年度に
キャッチアップ接種者: 3,379人

感染すると生涯で
76人に1人が罹患
295人に1人が死亡するとして、

何もしなければ
子宮頸がん罹患: 44.5人
子宮頸がんで死亡: 11.5人

4価ワクチンで53%有効として、

キャッチアップで
23.6人の子宮と6.1人の女性
の命を救うことができました！

令和6年度
が最終年度

令和5年度: 5,000人接種(概算)としても

16～27歳女性の約6割(40,000人)がいまだ未接種と推定
(高校1年生)

何もしなければ、約520人が子宮頸がんに罹り、約130人が死亡

残り実質2か月のうちに、未接種者への声かけを！

3.

県民の皆様へのお願い

1. 逃さないで キヤツチアップ救済接種の機会
子宮といのちを守る大切なワクチンです
9月を過ぎると、最大10万円の自己負担
2. ワクチンの正しい情報を知って
周りの方へ声かけをお願いします
「HPVワクチン、もう済んだ？」
3. 子宮頸がんは予防すべき疾患です
9価ワクチンと検診を受けましょう



HPVワクチン、済みましたか？

令和6年4月改訂版

重 要

定期接種をお済みでない方へ

さらに効果の高い

2価、4価に加えて、9価のワクチンも公費接種になりました！

● 令和6年度無料接種対象者：12歳～27歳相当の女性

● 令和6年度に16歳～27歳になる女性は、原則3回接種のため
キャッチアップ無料接種期間の令和7年3月末での終了に伴い、
令和6年9月を過ぎると、最大10万円の自己負担が必要

● 9価の1回目を15歳になるとまでに受けないと2回接種で完了

厚生労働省ホームページ
HPVワクチン
に関する情報

県医師会長メッセージ

ありふれたHPVの持続感染がきっかけで、誰でも、若くして子宮頸がんになる可能性があります。

でも今は、9価のワクチン接種で、子宮頸がんの原因の約9割を占めるHPVの感染を予防できる時代です。

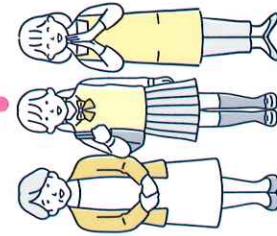
山口県でも、9価の接種希望者が増えています。

一人でも多くの対象の方々に、ワクチンを安心して受けいただけるよう取り組んでいます。

「HPVワクチン、もう済んだ？」

娘さん、お孫さん、周りの大切な人に、みんなからも声かけをお願いします。
生涯で70人に1人がなる子宮頸がんを山口県からなくす、未来への一歩です。

大切なメッセージ
心にとめても
みんなみたい！
伝えたい！



女性のがん対策 知事メッセージ

子宮頸がんは、女性の子宮の入り口付近にできるがんで、妊娠・出産・子育て世代の若い女性に増えていることが特徴です。

日本では、毎年約1万1千人の女性が子宮頸がんにかかり、約2千9百人の方がお亡くなりになっています。

子宮頸がんにかかるとも、ほとんど自覚症状がありませんが、将来の妊娠・出産に影響がある可能性があるだけでなく、進行した場合、命を救うために、子宮を摘出するなど大変な治療を受ける必要があります。

子宮頸がんを予防するためには、HPVワクチンの接種が重要です。HPVワクチンの接種により、子宮頸がんの原因となるウイルスへの感染を防ぎ、将来がんになるリスクを大幅に減らすことができます。

現在、定期接種の対象となる小学6年生から高校1年生相当の女子は、公費で接種ができます。また、これまでに接種機会を逃した若い世代の女性の方も、令和7年3月までは公費で接種することができます。

HPVワクチンの安全性については、厚生労働省の審議会により確認されており、こうしたHPVワクチンの有効性などについて知っていたとき、是非、接種について積極的に御検討ください。

また、子宮頸がんは、早期発見することが重要ですので、20歳を過ぎたら、2年に1回は、子宮頸がん検診を受診するように心がけてください。

大切な命をあなた自身の行動で守りましょう。

令和5年9月27日 山口県知事 村岡嗣政

<https://www.pref.yamaguchi.lg.jp/uploaded/attachment/161415.pdf>

山口県医師会長 加藤 智栄

山口県医師会



HPVワクチンは、「予防接種法」により定められた定期接種です。HPVワクチンに関する適切な情報提供等の対応に取り組んでいます。